

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社宮入バルブ製作所

【英訳名】 MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 綿 孝 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 市 川 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 市 川 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期累計期間	第70期 第3四半期累計期間	第69期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	3,227,703	3,596,418	4,508,220
経常利益	(千円)	20,238	44,162	78,065
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(千円)	123,115	27,381	82,294
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	3,507,423	3,507,423	3,507,423
発行済株式総数	(株)	48,849,935	48,849,935	48,849,935
純資産額	(千円)	3,331,075	3,409,168	3,367,479
総資産額	(千円)	6,693,817	6,770,232	6,830,485
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	2.58	0.57	1.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.8	50.4	49.3

回次		第69期 第3四半期会計期間	第70期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	0.73	0.33

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。

4 第69期第3四半期累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第70期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における日本経済は、デフレ脱却に向けた政府による経済対策や日本銀行の金融政策の効果により穏やかな景気回復の兆しが見られましたが、個人消費の停滞懸念や円安進行による原材料価格の上昇等により依然として先行き不透明な状況であります。

このような情勢のなか、当社の売上高は、LPガス容器用バルブが容器再検査需要の回復に伴い数量、金額ともに増加傾向にあること、バルク貯槽の生産増加に伴い、バルク用付属機器が増加傾向にあること、LPガス海上輸送用バルブが造船市況の回復により増加したことにより好調に推移し、3,596百万円(前年同期比11.4%の増加)となりました。

収益面につきましては、当第3四半期に入ってからのもる主要原材料価格の上昇(前年同期比3.0%上昇)等がありました。売上高の増加に加え、経費削減努力を引き続き継続しているため、営業利益は41百万円(前年同期比269.7%増)、経常利益は44百万円(前年同期比118.2%増)、四半期純利益は27百万円(前年同期は四半期純損失123百万円)となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、113百万円減少して3,380百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加126百万円による一方で、現金及び預金の減少206百万円および受取手形及び売掛金の減少21百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、52百万円増加して3,389百万円となりました。これは主に投資その他の資産の増加56百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、60百万円減少して6,770百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、131百万円増加して1,489百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加50百万円および流動負債その他の増加98百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、233百万円減少して1,871百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少180百万円および退職給付引当金の減少43百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、101百万円減少して3,361百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、41百万円増加して3,409百万円となりました。これは主に、利益剰余金の四半期純利益による増加27百万円およびその他有価証券評価差額金の増加14百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の49.3%から50.4%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、80百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,849,935	48,849,935	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 100株であります。
計	48,849,935	48,849,935		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		48,849,935		3,507,423		1,541,410

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,800,200	478,002	
単元未満株式	普通株式 2,035		
発行済株式総数	48,849,935		
総株主の議決権		478,002	

(注)上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	1,047,700		1,047,700	2.14
計		1,047,700		1,047,700	2.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181,579	975,498
受取手形及び売掛金	1,125,689	² 1,104,154
商品及び製品	704,801	747,028
仕掛品	46,433	64,255
原材料及び貯蔵品	366,914	432,914
その他	73,808	66,004
貸倒引当金	5,595	9,420
流動資産合計	3,493,632	3,380,435
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	119,736	111,300
構築物（純額）	38,353	36,765
機械及び装置（純額）	124,141	141,498
車両運搬具（純額）	744	490
工具、器具及び備品（純額）	8,581	5,389
土地	2,506,900	2,506,900
リース資産（純額）	4,164	3,161
有形固定資産合計	2,802,622	2,805,505
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	144,458	163,620
長期貸付金	3,490,962	-
破産更生債権等	251,937	3,742,900
その他	331,366	368,538
貸倒引当金	3,738,913	3,738,913
投資その他の資産合計	479,812	536,146
固定資産合計	3,336,853	3,389,797
資産合計	6,830,485	6,770,232

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521,938	572,645
短期借入金	242,500	260,000
1年内返済予定の長期借入金	3 293,000	3 285,920
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	8,100	6,342
賞与引当金	40,954	14,914
その他	210,979	309,449
流動負債合計	1,357,473	1,489,271
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	3 662,050	3 482,030
再評価に係る繰延税金負債	854,864	854,864
退職給付引当金	447,959	404,310
役員退職慰労引当金	35,632	47,644
その他	45,026	42,942
固定負債合計	2,105,533	1,871,792
負債合計	3,463,006	3,361,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金	1,549,401	1,549,401
利益剰余金	3,105,393	3,078,011
自己株式	157,210	157,214
株主資本合計	1,794,220	1,821,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,611	23,922
土地再評価差額金	1,563,647	1,563,647
評価・換算差額等合計	1,573,259	1,587,570
純資産合計	3,367,479	3,409,168
負債純資産合計	6,830,485	6,770,232

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,227,703	3,596,418
売上原価	2,691,420	3,033,058
売上総利益	536,282	563,359
販売費及び一般管理費	525,019	521,715
営業利益	11,263	41,643
営業外収益		
受取利息	721	1,041
受取配当金	979	1,751
不動産賃借料	4,271	5,085
スクラップ売却益	4,389	3,361
受取和解金	17,300	4,900
損害保険金収入	3,850	8,906
その他	8,659	5,692
営業外収益合計	40,172	30,739
営業外費用		
支払利息	12,803	12,293
社債利息	684	532
手形売却損	8,704	10,449
支払手数料	6,000	-
その他	3,006	4,946
営業外費用合計	31,198	28,220
経常利益	20,238	44,162
特別損失		
貸倒引当金繰入額	134,211	-
固定資産撤去費用	-	8,089
固定資産除却損	50	17
特別損失合計	134,262	8,106
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	114,024	36,055
法人税、住民税及び事業税	9,091	8,674
法人税等合計	9,091	8,674
四半期純利益又は四半期純損失()	123,115	27,381

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、貸倒引当金引当済長期貸付金の貸付先であるMSエイジア株式会社およびBMシンドウ株式会社、ならびにその連帯保証人である小林達也氏および尾崎孝信氏に対して、平成26年4月および5月に債権者としての破産申立を行い、東京地方裁判所は、平成26年6月に破産手続開始決定を行いました。

これに伴い、第1四半期会計期間末における同社に対する長期貸付金3,490,962千円は全額、破産更生債権等に振替えております。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	445,204千円	622,988千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	3,770千円

3 財務制限条項

平成24年3月28日締結のシンジケーション方式タームローン契約に下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ平成23年3月期の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	220,000千円	160,000千円
差引額	430,000千円	490,000千円

5 訴訟関連

当社は平成25年9月26日付にて、西日本宮入販売株式会社より、継続的供給契約に係る債務不履行及び不法行為に基づく損害賠償請求訴訟（損害402,882千円のうち、一部請求金額100,000千円）の提起を受けており、現在係争中であります。

当社といたしましては、今後も正当な論拠を主張し係争していく方針であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	54,485千円	49,444千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	2円58銭	0円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	123,115	27,381
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	123,115	27,381
普通株式の期中平均株式数(株)	47,802,303	47,802,234

(注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社宮入バルブ製作所
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第70期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。